

# 「2003年度社会貢献活動実績調査結果」要約

2005年6月9日

(社)日本経済団体連合会  
社会貢献推進委員会・1%(ワパ-セント)クラブ

# 目次

---

	[ ページ ]
はじめに	3
. 調査概要	4
. 支出調査結果	
1 . 社会貢献活動支出額	5
2 . 経常利益額等に占める比率	6
3 . 社会貢献活動支出額と経常利益比の推移	7
4 . 内訳（分野別支出比率、寄付金額、自主プログラムに関する支出額）	8
. 制度調査結果	
1 . 社内体制・制度導入状況	9
2 . 専門部署や専任担当者の位置づけ	10
3 . 社員のボランティア活動に対する支援	11

# はじめに

---

日本経団連では1991年から会員企業と1%クラブ法人会員を対象に、「社会貢献活動実績調査」を行っている。14回目にあたる今回の調査では、支出・制度調査と事例調査を実施し、388社から回答をいただくことができた。担当者各位の本調査へのご協力に対し深く感謝申しあげる。

さて、今回の調査結果を見ると、社会貢献活動支出額の総額が増加し、特に、1%クラブ法人会員1社平均が大きく増加に転じている。一方で、回答企業1社当たりの平均支出額は3億3,000万円と前年度に比べて12.2%減少し、経常利益比は1.54%にとどまった。平均支出額が減少した要因のひとつに、回答社数の増加があげられる(前年比16.8%増)。なかでも今回初めて回答いただいた企業が58社と、前年度(19社)の3倍以上となっていることは注目される。これら企業の支出額は少ないものの、社会貢献活動の裾野が広がりつつあることを示唆しているといえ、新たに社会貢献活動に取り組み、その情報を開示しようとする企業が増えたことを歓迎すべきである。

一方、2003年度はCSR(企業の社会的責任)に対する関心が盛り上がりを見せた年であった。こうした動きを反映して、CSRという枠組みの中で、社会貢献活動のあり方を再検討する企業も出てきた。そこでは「わが社の社会貢献活動は、持続可能な社会づくりに貢献しているか」、「この寄付はステークホルダーに理解を得られるか」といった視点から、これまでの社会貢献活動のレビューが行われている。

各社はこれまでとは異なるテーマでの社会貢献プログラム開発や、グローバルな視点で活動を展開しようと知恵を絞っている。NPOや国際機関、さらには企業同士が連携した活動なども予想され、何かが動き出しつつあるという予兆が感じられる。2003年度が社会貢献活動の新たな展開のスタートの年となったといわれるよう、今後ともこうした動きを推進していく必要がある。

2005年6月  
社会貢献推進委員会  
委員長 池田 守男

# . 調査概要

---

- 1 . 調査対象 : 日本経団連会員企業、1 %クラブ法人会員の合計 1 , 3 7 1 社
- 2 . 担当委員会 : 社会貢献推進委員会、1 %(ワンパーセント)クラブ
- 3 . 調査目的 : 企業による社会貢献活動の実態を明らかにし、社会の理解を深めるとともに、今後の各社の活動に資する
- 4 . 調査内容 : 2 0 0 3 年度の社会貢献活動支出額、その経常利益に対する比率、社会貢献活動を促進するための社内体制・制度の導入状況、各社の社会貢献の事例に関する調査
- 5 . 調査時期 : 2 0 0 4 年 8 月 ~ 1 0 月
- 6 . 回 答 数 : 3 8 8 社 ( 回答率 : 2 8 . 3 % )  
[ 参考 ; 2003年 8 月に実施した2002年度実績調査の回答数は340社 ( 調査対象1,302社 )、  
回答率は26.1%であった ]

# ・支出調査結果（2003年度）

## 1. 社会貢献活動支出額

社会貢献活動支出について回答した369社の2003年度社会貢献活動支出総額は1,219億円と微増。

1社平均では3億3,000万円と、2002年度に比べ12.2%減少。うち、1%クラブ法人会員(146社)の平均支出額は、6億9,900万円と対前年度比8.0%増。

全体の平均支出額が減少した要因のひとつに、回答社数の増加があげられる（前年比16.8%増）。なかでも今回初めて回答した企業が58社と、前年度(19社)の3倍以上となっていることは注目される。これら企業の支出額は少ないものの、社会貢献活動の裾野が広がりつつあることを示唆している。

社会貢献活動支出額

	97年度 (376社)	98年度 (360社)	99年度 (309社)	00年度 (323社)	01年度 (342社)	02年度 (316社)	03年度 (369社)
合計額	1,557億円	1,376億円	1,246億円	1,345億円	1,170億円	1,190億円	1,219億円
1社平均	4億1400万円	3億8200万円	4億300万円	4億1600万円	3億4200万円	3億7600万円	3億3000万円
対前年	3.5%増	7.7%減	5.5%増	3.2%増	17.8%減	9.9%増	12.2%減

[うち1%クラブ法人会員]

	97年度 (185社)	98年度 (173社)	99年度 (115社)	00年度 (167社)	01年度 (146社)	02年度 (143社)	03年度 (146社)
合計額	1,294億円	1,119億円	792億円	1,179億円	996億円	925億円	1,021億円
1社平均	6億9900万円	6億4700万円	6億8900万円	7億600万円	6億8200万円	6億4700万円	6億9900万円
対前年	3.2%増	7.4%減	6.3%増	2.6%増	3.4%減	5.1%減	8.0%増

\*社会貢献活動支出額：本調査における社会貢献活動支出額とは、寄付金総額(税法上免税とされるか否かにかかわらず、社会貢献を目的とした寄付金、現物寄付等)、社会貢献を目的とした自主プログラムに関する支出額(税法上、広告・宣伝費等で処理されていても、実質は社会貢献活動と企業が認識している支出を含む)の合計。

なお、日本経団連では、政治寄付を社会貢献と位置づけているが、これまでの実績調査との整合性を図るため、今回は上記金額に政治寄付を含めていない。別途、政治寄付について聞いたところ、合計13億1800万円(回答企業257社、1社平均512万円)となり、政治寄付を含めた社会貢献活動支出総額は1,232億円である。

## 2. 経常利益額等に占める比率

社会貢献活動支出額の売上高比率は0.14% (347社)と微増。経常利益比率(単純平均) は1.54% (回答企業332社)と、2002年度から0.85ポイント下降した。税引前利益比率は1.92% (312社)と前年度から1.28ポイント下降した。

なお、1%クラブ法人会員の経常利益比率は、全社平均を0.54ポイント上回る2.08% (136社)。

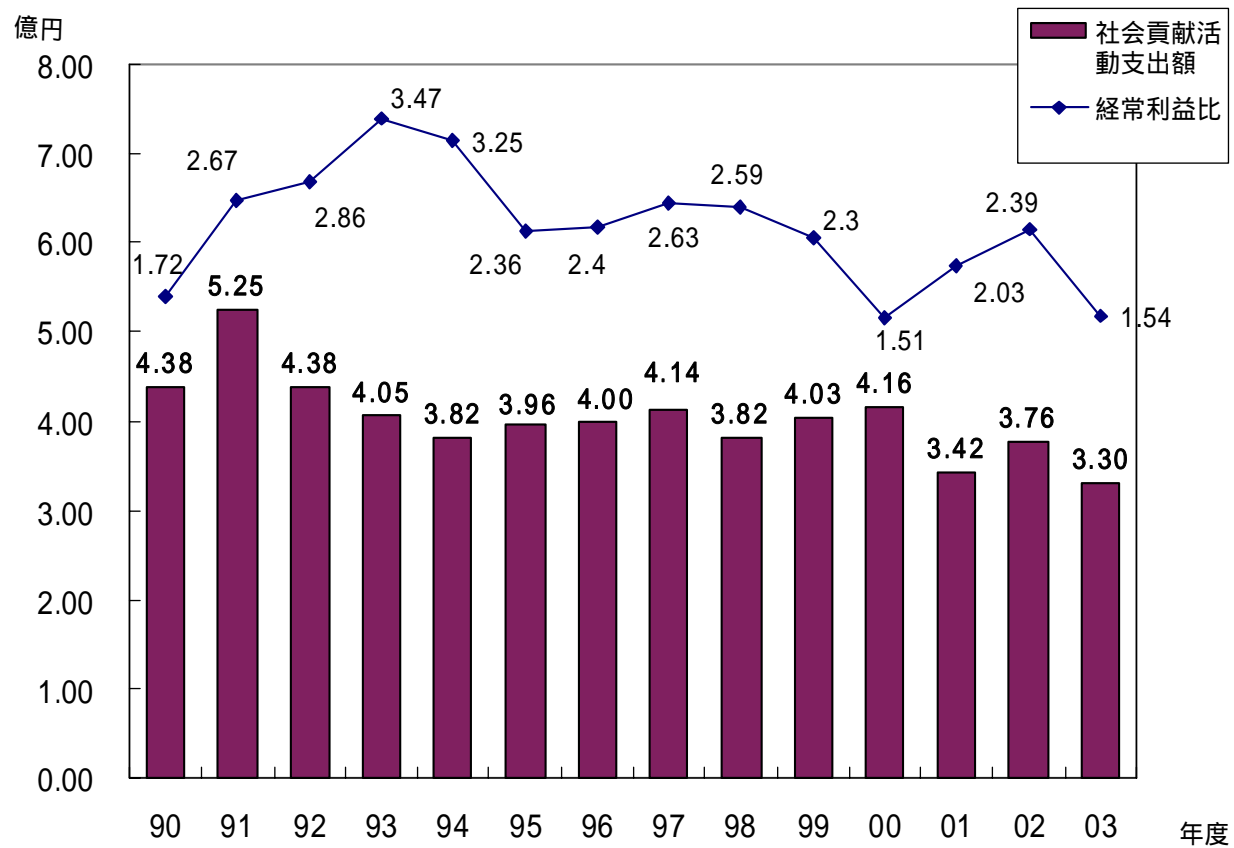
社会貢献活動支出額が売上高、経常利益、税引前利益に占める比率(単純平均)

	97年度	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度
売上高比	0.12% (363社)	0.10% (342社)	0.10% (283社)	0.10% (303社)	0.19% (322社)	0.13% (302社)	0.14% (347社)
経常利益比	2.63% (337社)	2.59% (295社)	2.30% (279社)	1.51% (308社)	2.03% (275社)	2.39% (267社)	1.54% (332社)
税引前利益比	2.97% (319社)	2.70% (256社)	4.76% (229社)	2.56% (274社)	3.31% (218社)	3.20% (233社)	1.92% (312社)

[うち1%クラブ法人会員]

	97年度	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度
売上高比	0.16% (180社)	0.13% (165社)	0.13% (111社)	0.13% (162社)	0.26% (143社)	0.21% (140社)	0.17% (141社)
経常利益比	2.81% (170社)	3.22% (147社)	2.46% (109社)	1.91% (162社)	2.28% (120社)	2.82% (121社)	2.08% (136社)
税引前利益比	3.66% (162社)	3.15% (122社)	5.39% (93社)	3.25% (142社)	3.28% (98社)	3.63% (103社)	2.19% (129社)

### 3. 社会貢献活動支出額と経常利益比の推移（1社平均）



## 4. 社会貢献活動支出額の内訳

分野別の社会貢献活動支出比率（注）

	支出総額に占める比率 (推計)	
	2002年度 (275社)	2003年度 (330社)
1. 社会福祉	5.6%	7.9%
2. 健康・医学	6.3%	8.4%
3. スポーツ	10.7%	7.2%
4. 学術・研究	18.7%	13.7%
5. 教育・社会教育	11.4%	10.1%
6. 文化・芸術	16.1%	17.6%
7. 環境	9.5%	13.1%
8. 史跡・伝統文化保存	0.9%	0.8%
9. 地域社会の活動	8.9%	8.8%
10. 国際交流・協力	3.6%	3.3%
11. 災害救援	0.3%	0.6%
12. 人権	0.4%	0.4%
13. NPOの基盤形成	0.3%	0.3%
14. その他	6.7%	7.9%

(注) 政治寄付を含めた場合、社会貢献活動支出総額

1,232億円の1.2%が政治寄付となる。

寄付金額：1社平均2億2,000万円(353社。対前年度比16.7%減)

寄付金額

	97年度 (373社)	98年度 (357社)	99年度 (306社)	00年度 (318社)	01年度 (336社)	02年度 (301社)	03年度 (353社)
合計額	1,027億円	883億円	787億円	873億円	785億円	796億円	776億円
1社平均	2億7500万円	2億4700万円	2億5700万円	2億7400万円	2億3400万円	2億6400万円	2億2000万円
対前年	3.9%増	10.2%減	4.0%増	6.6%増	14.6%減	12.8%増	16.7%減

自主プログラムに関する支出額：

1社平均1億500万円(359社。対前年度比11.0%減)

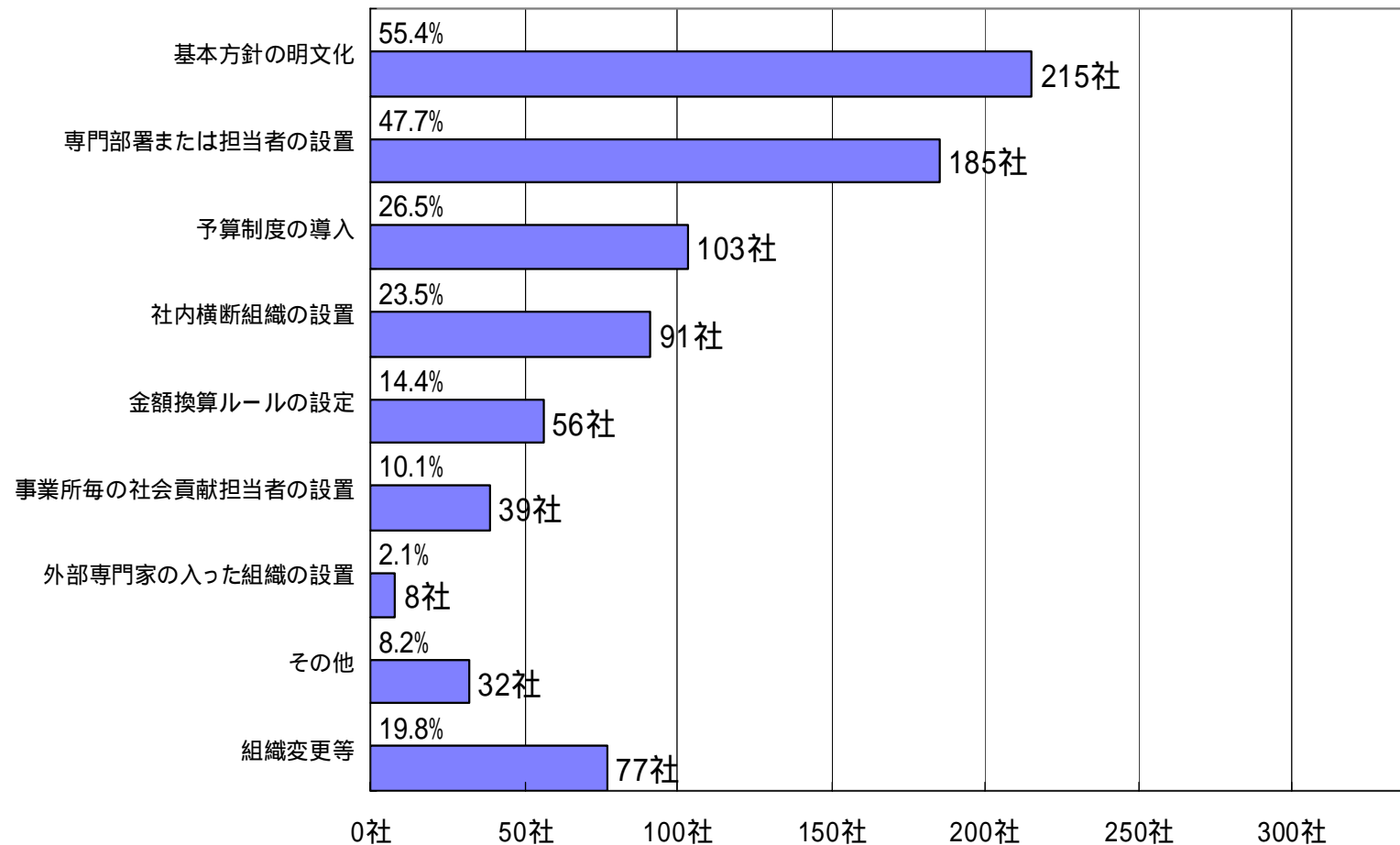
自主プログラムに関する支出額

	97年度 (367社)	98年度 (357社)	99年度 (298社)	00年度 (317社)	01年度 (328社)	02年度 (299社)	03年度 (359社)
合計額	530億円	493億円	441億円	470億円	361億円	353億円	376億円
1社平均	1億4400万円	1億3800万円	1億4800万円	1億4800万円	1億1000万円	1億1800万円	1億500万円
対前年	2.1%減	4.2%減	7.2%増	0%増	25.7%減	7.3%増	11.0%減



# . 制度調査結果（2003年度）

## 1 . 社会貢献活動推進のための社内体制・制度導入状況



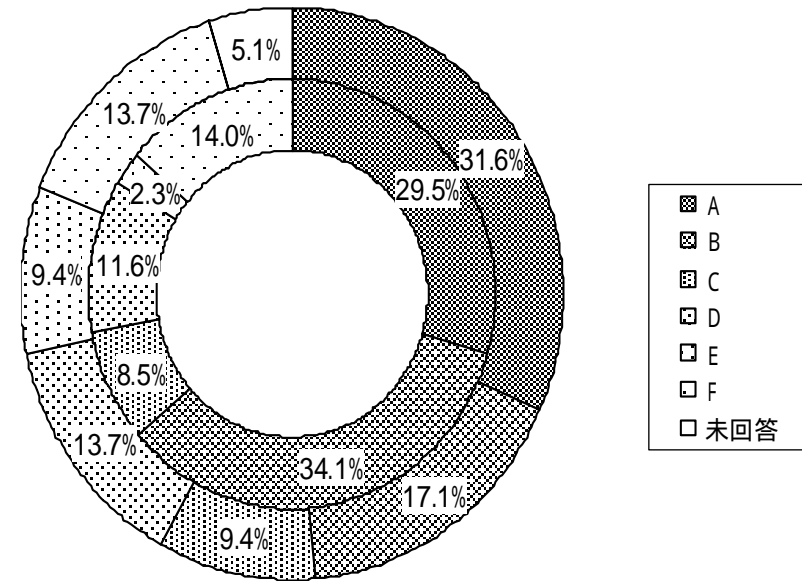
基数：全回答企業  
(N = 388社)

## 2. 社会貢献活動を推進するための専門部署や専任担当者の位置づけ

社会貢献活動を推進するための独立した部署は「広報・コーポレートコミュニケーション部門」に設置されている場合が31.6%と最も多いが、専任担当者は「総務部門」に属している場合が34.1%と最も多い。

専門部署、専任担当者の位置づけ (一部複数回答)

		03年度	
独立した部署として設置		30.2%	117社
A. 広報、コーポレート・コミュニケーション部門		31.6%	37社
B. 総務部門			20社
C. 経営企画部門			11社
D. CSR関連部門			16社
E. トップ直結			11社
F. その他			16社
(未回答)			6社
専任担当者を任命		29.4%	114社
A. 広報、コーポレート・コミュニケーション部門			38社
B. 総務部門		34.1%	44社
C. 経営企画部門			11社
D. CSR関連部門			15社
E. 社長室、秘書室等			3社
F. その他			18社
専門部署、専任部署を設けていない		44.8%	174社
その他		4.9%	19社



\* 外円が独立部署 (基数117件)

内円が専任担当者 (基数129件)

### 3. 社員のボランティア活動に対する支援

2003年度に、社員のボランティア活動を支援するための制度を新たに導入した企業は、42社(回答企業388社中10.8%)となっている。具体的な導入状況は以下のとおり。

社員のボランティア・社会貢献活動を促進するための制度

	02年度までに導入済	03年度新たに導入	合計
ボランティア休職制度	52社	4社	56社
青年海外協力隊参加制度	71社	4社	75社
ボランティア休暇制度	92社	6社	98社
ボランティア活動者表彰制度	37社	6社	43社
ボランティア活動者登録制度	28社	7社	35社
ボランティア研修制度	17社	6社	23社
退職者ボランティア支援制度	21社	2社	23社
マッチング・ギフト資金支援制度	47社	6社	53社
地域貢献活動促進運動	47社	17社	64社
その他	40社	11社	51社

以上